



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 東
 コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝 TEL 084-934-2621
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	12,639	10.4	658	13.6	643	11.3	421	△3.0
2024年10月期	11,444	—	580	—	578	—	434	—

(注) 包括利益 2025年10月期 412百万円 (△12.9%) 2024年10月期 473百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	238.24	—	7.6	5.1	5.2
2024年10月期	246.65	—	8.0	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

(注) 2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の対前年増減率については記載しておりません。また、2024年10月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	12,587	5,713	45.4	3,220.33
2024年10月期	12,460	5,407	43.4	3,062.52

(参考) 自己資本 2025年10月期 5,713百万円 2024年10月期 5,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	678	△72	△351	1,039
2024年10月期	519	155	△593	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	67.00	67.00	118	27.2	2.2
2025年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00	106	25.2	1.9
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		31.2	

(注) 2024年10月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,027	△10.5	120	△68.8	109	△71.1	76	△68.4	43.06
通期	13,088	3.6	550	△16.5	524	△18.5	354	△16.1	198.96

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	1,775,469株	2024年10月期	1,767,104株
2025年10月期	1,337株	2024年10月期	1,337株
2025年10月期	1,771,176株	2024年10月期	1,763,506株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	11,721	3.7	635	△2.5	620	△4.7	426	△12.3
2024年10月期	11,301	△2.5	651	△2.7	651	△3.3	486	△36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	240.86	—
2024年10月期	275.83	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年10月期	12,256		5,767		47.1		3,250.72	
2024年10月期	12,147		5,459		44.9		3,091.67	

（参考）自己資本 2025年10月期 5,767百万円 2024年10月期 5,459百万円

2. 2026年10月期の個別業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,661	△6.7	129	△64.2	118	△66.4	72	△69.1	41.03
通期	12,197	4.1	538	△15.2	514	△17.2	335	△21.4	188.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年11月1日～2025年10月31日)のわが国経済は、インバウンド需要の拡大や積極的な賃上げによる所得環境の改善が進み、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は内需主導で緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国関税政策に起因するサプライチェーンの変化や原材料・資源価格の高止まりによって、国内外の経済活動に与える影響が引き続き懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、前連結会計年度にグループ入りした寿鉄工株式会社(ハウス・エコ事業)において、大型溶接ロボットの導入を行うなど、生産能力の向上及び増強に努めてまいりました。また、軽量鉄骨と重量鉄骨双方の製作が可能となることで提案力と営業力が高まり、新たな顧客層へのアプローチも始まっております。

その結果、売上高はM&A効果も上乗せされ126億39百万円(前期比110.4%)、営業利益は6億58百万円(前期比113.6%)、経常利益は6億43百万円(前期比111.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億21百万円(前期比97.0%)となりました。

これにより、純資産は前連結会計年度末の54億7百万円から57億13百万円となり、自己資本比率は43.4%から45.4%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の業界におきましては、米国関税政策の影響や中国経済の低迷を受けて木箱を使用する輸出関連の荷動きが鈍化するなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもと、対ドル円ベースで上半期は150円を超える円安水準の原材料(NZ丸太)を製材したことや記録的な猛暑による虫害の発生(原材料の一部)が歩留率の低下を招き、運送コスト・港湾荷役の上昇と相まって収益性が低下いたしました。一方、船舶運賃や為替動向等に大きく左右される外国産材から価格の安定している国産材への切り替えがさらに加速し、これを受けて国産杉の生産比率を高めて対応するなど、梱包マーケットが低迷を続ける中、フル生産に近い受注量を確保いたしました。また、大手企業からスタートアップに至るまでの数多くの企業との取引実績を積み上げ、ノウハウを蓄積することによって、競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は74億42百万円(前期比101.3%)、営業利益は3億1百万円(前期比70.2%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資はインフラ整備を中心として堅調に推移し、民間の設備投資についても回復傾向がみられるものの、建設資材価格や技能労働者不足による労務費の高騰が建設コスト全体の上昇につながるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、受注量の確保を最優先課題とし、提案力及び品質等を含めた総合的な競争力向上への取り組みにより、大型物件の受注獲得に努めるとともに、資材価格や外注費の高騰に対しては販売価格への転嫁を推し進めてまいりました。また、前連結会計年度にグループ入りした寿鉄工株式会社の業績が通期で寄与いたしました。

これにより、売上高の増加に伴う売上総利益の伸長に加えて、受注時採算性の改善や内製化比率の拡大による原価低減により、売上総利益率が向上いたしました。

その結果、売上高は43億57百万円(前期比134.0%)、営業利益は3億51百万円(前期比241.5%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

一部のメガソーラー発電所においてパワーコンディショナーの故障があったものの、早い梅雨明け後から天候に恵まれたことから、売電収入は前期実績をわずかに上回りました。

なお、現在3県15ヶ所の太陽光発電所を運営し、総発電容量は約13メガワットとなっております。

その結果、売上高は4億56百万円(前期比102.0%)、営業利益は3億2百万円(前期比106.2%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、コロナ禍を契機に急伸した来場者数は2022年度をピークに一服感がみられ、行動制限の緩和に伴う他レジャーへの移行・分散が進んでおります。また、猛暑による入場者の減少や諸物価高騰によるコスト増に加えて、ゴルフ場間の集客競争が一層激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、引き続きコース管理の充実に努めるとともに、クラブハウス内の照明設備や進入路の整備等、計画的な修繕を実施いたしました。また、当ゴルフ場は開場50年を迎え、9月から無料にてご参加いただける「開場50周年記念ロングランコンペ」を開催するなど、集客力の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は3億82百万円(前期比100.5%)、営業利益は49百万円(前期比71.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し、125億87百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億54百万円、リース未収入金が4億15百万円それぞれ増加し、受取手形が1億68百万円、契約資産が1億33百万円、機械装置及び運搬具が2億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少し、68億74百万円となりました。その主な要因は、契約負債が91百万円、設備関係支払手形が1億56百万円それぞれ増加し、支払手形が2億43百万円、長期借入金1億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3億5百万円増加し、57億13百万円となりました。その主な要因は、当期純利益4億21百万円の計上により利益剰余金が3億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円増加し、10億39百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億78百万円となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益6億35百万円、減価償却費6億15百万円、契約負債の増加額91百万円であり、減少要因は、売上債権の増加額2億44百万円、仕入債務の減少額2億23百万円、法人税等の支払額2億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は72百万円となりました。増加要因は、投資有価証券の売却による収入16百万円であり、減少要因は有形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億51百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入11億円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出13億21百万円、配当金の支払額1億17百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率 (%)	43.4	45.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.2	20.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	9.2	6.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.7	21.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東地域をめぐる止まない国家間の争いに加えて、米国の関税政策や中国経済の景気低迷、資源価格高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、木材事業におきましては、新市場・新規顧客の開拓や顧客ニーズに応じた新明細の取扱いと柔軟な対応、既存顧客の潜在的需要の掘り起こしに注力してまいります。また、一本一本が異なる材質（節・曲がり等）の原材料（丸太）を製材することから、製材機械のトラブルを未然に防止することやトラブル発生時に短期間で復旧を可能とするための設備投資を行い、さらなる生産効率の向上に努めてまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、得意とする官公庁案件の学校施設関連の受注獲得に引き続き注力してまいります。また、事業領域の拡大と市場競争力の強化を目的とした設計課の新設による「設計力」、品質の高い軽量鉄骨と重量鉄骨の製作が可能な「製造力」、当社と寿鉄工株式会社の「営業力」「連携力」に磨きをかけ、さらなる顧客満足度の向上に努めてまいります。そして変化する状況にスピード感を持って対応できるよう、組織の若返りを図るとともに、人材不足が叫ばれる建設業界にあって働き易くやり甲斐のある職場環境作りに努めるなど、人材確保と人材教育に注力してまいります。

一方、当社グループでは、2023年10月期～2027年10月期までの中期経営計画「NEXT STEP 10」の実現に向けて、事業の選択と集中へ大きく方針を転換し、その過程において不動産事業や不採算部門からの撤退を行いました。そして前連結会計年度には、建物規模の高さや延床面積の規定制限がなく、使用する鋼材の範囲が広い「Hグレード認定」取得の寿鉄工株式会社がグループ入り（ハウス・エコ事業）したことに加えて、最重要課題として位置付けている有望な若手を含めた成長意欲の高い人材を積極的に採用し、社内教育を行うことにより、優秀な人材へと育成していく体制がようやく整ってまいりました。

こうした状況を踏まえ、総合的に検討した結果、現行の中期経営計画の経営指標（2027年10月期）について、見直しを行いました。

経営指標

項目／期別	当期実績	中期経営計画（旧）	中期経営計画（新）	
	2025年10月期	2027年10月期	2027年10月期	新旧増減
売上高（百万円）	12,639	13,543	14,051	+507
営業利益（百万円）	658	1,002	1,026	+24
経常利益（百万円）	643	979	1,001	+21
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	421	647	672	+25
配当性向（%）	25	25	30	+5
1株当たり配当（予定）額（円）	60.00	95.00	113.00	+18.00

さらに、自己資本と有利子負債のバランス（D/Eレシオ0.8倍以内）が図られ財務体質の健全化が進んだことから、2026年10月期より配当性向の目安については、25%から30%への引き上げを実施いたします。

次期の通期連結業績見通しは、売上高130億88百万円（前期比103.6%）、営業利益5億50百万円（前期比83.5%）、経常利益5億24百万円（前期比81.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益3億54百万円（前期比83.9%）を見込んでおります。なお、連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝147円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,548	1,129,637
受取手形	426,603	258,539
電子記録債権	467,200	542,461
売掛金	937,271	941,884
完成工事未収入金	218,880	270,336
契約資産	247,391	113,525
リース未収入金	2,076,549	2,491,771
商品及び製品	122,819	170,546
仕掛品	88,579	68,335
未成工事支出金	104,713	167,383
原材料及び貯蔵品	722,669	665,792
前払費用	69,923	67,227
その他	17,380	29,187
流動資産合計	6,375,531	6,916,629
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	303,508	277,438
減価償却累計額	△266,641	△251,453
リース用資産(純額)	36,867	25,985
建物及び構築物	2,546,326	2,601,336
減価償却累計額	△1,348,115	△1,482,208
建物及び構築物(純額)	1,198,211	1,119,127
機械装置及び運搬具	5,453,112	5,593,165
減価償却累計額	△4,060,655	△4,474,396
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,457	1,118,769
工具、器具及び備品	128,288	148,748
減価償却累計額	△107,212	△115,431
工具、器具及び備品(純額)	21,075	33,317
土地	2,994,429	2,970,173
リース資産	362,233	362,233
減価償却累計額	△249,699	△262,978
リース資産(純額)	112,534	99,255
有形固定資産合計	5,755,575	5,366,628
無形固定資産		
のれん	10,444	7,460
その他	20,447	15,627
無形固定資産合計	30,891	23,087
投資その他の資産		
投資有価証券	188,658	179,352
出資金	110	110
長期前払費用	5,384	7,723
敷金及び保証金	14,999	14,984
破産更生債権等	3,674	1,746
繰延税金資産	87,023	77,081
貸倒引当金	△1,820	—
投資その他の資産合計	298,030	280,997
固定資産合計	6,084,496	5,670,713
資産合計	12,460,028	12,587,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	325,831	82,176
買掛金	326,644	387,689
工事未払金	369,977	329,152
1年内返済予定の長期借入金	1,040,807	1,014,650
リース債務	11,698	—
未払金	241,327	258,003
未払法人税等	111,820	90,412
未払消費税等	53,629	42,395
未払事業所税	7,922	7,928
未払費用	58,060	60,728
前受金	260,717	296,056
契約負債	33,613	125,397
預り金	8,302	6,458
賞与引当金	127,977	139,020
完成工事補償引当金	1,314	1,064
設備関係支払手形	—	156,281
その他	400	443
流動負債合計	2,980,044	2,997,858
固定負債		
長期借入金	3,725,820	3,530,124
退職給付に係る負債	154,142	150,355
長期未払金	59,751	59,751
預り敷金保証金	122,782	123,512
資産除去債務	9,785	10,004
繰延税金負債	—	2,452
固定負債合計	4,072,282	3,876,200
負債合計	7,052,326	6,874,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,974	709,742
資本剰余金	531,974	537,742
利益剰余金	4,092,442	4,396,106
自己株式	△1,301	△1,301
株主資本合計	5,327,090	5,642,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,637	69,593
繰延ヘッジ損益	2,973	1,402
その他の包括利益累計額合計	80,611	70,995
純資産合計	5,407,701	5,713,284
負債純資産合計	12,460,028	12,587,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,484,784	7,563,665
完成工事高	2,031,833	2,872,018
リース収入	1,083,651	1,364,865
ライフクリエイト収入	380,491	382,440
不動産事業売上高	16,312	—
売電事業売上高	447,035	456,135
売上高合計	11,444,108	12,639,125
売上原価		
商品期首棚卸高	14,336	13,467
製品期首棚卸高	148,482	106,934
当期商品仕入高	1,788,982	2,035,961
当期製品製造原価	4,574,047	4,578,991
合計	6,525,849	6,735,355
商品期末棚卸高	13,467	36,273
製品期末棚卸高	106,934	131,653
商品及び製品売上原価	6,405,446	6,567,428
完成工事原価	1,701,833	2,377,509
リース原価	902,174	1,090,984
ライフクリエイト原価	106,466	121,689
不動産事業売上原価	6,776	—
売電事業売上原価	162,501	153,807
売上原価合計	9,285,198	10,311,420
売上総利益	2,158,910	2,327,705
販売費及び一般管理費		
運賃	441,876	466,991
貸倒引当金繰入額	△2,069	△1,200
賞与引当金繰入額	65,271	74,899
役員報酬	109,306	134,754
株式報酬費用	8,548	10,830
給与手当	381,803	397,803
退職給付費用	13,864	10,671
その他	560,293	574,008
販売費及び一般管理費合計	1,578,894	1,668,758
営業利益	580,015	658,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業外収益		
受取利息	11	251
受取配当金	4,525	5,607
作業屑等売却代	3,433	4,449
仕入割引	352	—
受取保険金	6,552	353
受取賃貸料	4,800	4,800
補助金収入	15,827	—
その他	3,068	2,711
営業外収益合計	38,571	18,173
営業外費用		
支払利息	30,961	30,988
手形売却損	9	—
災害による損失	4,198	—
その他	5,321	2,705
営業外費用合計	40,490	33,694
経常利益	578,096	643,425
特別利益		
固定資産売却益	82,297	335
投資有価証券売却益	—	11,380
特別利益合計	82,297	11,716
特別損失		
固定資産売却損	—	19,810
特別損失合計	—	19,810
税金等調整前当期純利益	660,394	635,330
法人税、住民税及び事業税	238,958	198,261
法人税等調整額	△13,536	15,098
法人税等合計	225,421	213,360
当期純利益	434,972	421,970
親会社株主に帰属する当期純利益	434,972	421,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	434,972	421,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,564	△8,044
繰延ヘッジ損益	3,069	△1,571
その他の包括利益合計	38,634	△9,615
包括利益	473,606	412,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,606	412,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,615	527,615	3,774,649	△1,301	5,000,579
当期変動額					
新株の発行	4,358	4,358			8,717
剰余金の配当			△117,179		△117,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			434,972		434,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,358	4,358	317,793	—	326,510
当期末残高	703,974	531,974	4,092,442	△1,301	5,327,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	42,073	△95	41,977	5,042,556
当期変動額				
新株の発行				8,717
剰余金の配当				△117,179
親会社株主に帰属する 当期純利益				434,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,564	3,069	38,634	38,634
当期変動額合計	35,564	3,069	38,634	365,144
当期末残高	77,637	2,973	80,611	5,407,701

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	703,974	531,974	4,092,442	△1,301	5,327,090
当期変動額					
新株の発行	5,767	5,767			11,535
剰余金の配当			△118,306		△118,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			421,970		421,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,767	5,767	303,663		315,199
当期末残高	709,742	537,742	4,396,106	△1,301	5,642,289

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	77,637	2,973	80,611	5,407,701
当期変動額				
新株の発行				11,535
剰余金の配当				△118,306
親会社株主に帰属する 当期純利益				421,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,044	△1,571	△9,615	△9,615
当期変動額合計	△8,044	△1,571	△9,615	305,583
当期末残高	69,593	1,402	70,995	5,713,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660,394	635,330
減価償却費	625,323	615,694
のれん償却額	1,492	2,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,515	△1,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,494	11,043
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,075	△250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,542	△3,786
受取利息及び受取配当金	△4,536	△5,859
支払利息	30,961	30,988
補助金収入	△15,827	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,380
有形固定資産売却損益 (△は益)	△82,277	19,474
固定資産除却損	3,098	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△331,421	△244,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165,917	△33,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,696	△223,435
契約負債の増減額 (△は減少)	△89,056	91,784
その他	△22,853	42,169
小計	830,671	925,439
利息及び配当金の受取額	2,053	2,666
利息の支払額	△31,030	△31,044
補助金の受取額	15,827	—
法人税等の支払額	△297,592	△219,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,929	678,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
投資有価証券の売却による収入	—	16,269
有形固定資産の取得による支出	△113,882	△90,708
有形固定資産の売却による収入	347,936	5,275
無形固定資産の取得による支出	△12,638	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,842	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,213	△72,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	740,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,286	△1,321,853
リース債務の返済による支出	△46,591	△11,698
配当金の支払額	△116,959	△117,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,836	△351,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,305	254,088
現金及び現金同等物の期首残高	704,243	785,548
現金及び現金同等物の期末残高	785,548	1,039,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 寿鉄工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、寿鉄工株式会社の決算日を9月20日から10月31日へ変更いたしました。決算日の変更に伴い、連結計算書類の作成においては、寿鉄工株式会社の2024年9月21日から2025年10月31日までの13ヶ月と10日間を連結しております。

なお、当該子会社の2025年9月21日から2025年10月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

これにより、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウス・鋼構造物の製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイト事業」はゴルフ場を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,349,229	3,251,039	447,035	380,491	16,312	11,444,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,349,229	3,251,039	447,035	380,491	16,312	11,444,108
セグメント利益	429,158	145,539	284,590	69,514	9,813	938,615
セグメント資産	4,930,217	3,607,339	1,833,384	840,984	—	11,211,925
その他の項目						
減価償却費	422,262	46,631	115,903	20,758	3,239	608,795
のれん償却額	—	1,492	—	—	—	1,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,970	29,863	1,967	38,680	—	117,481

(注) 2024年2月に賃貸用不動産2棟の譲渡を行い、不動産事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,442,915	4,357,633	456,135	382,440	12,639,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	—	—	—	139
計	7,443,055	4,357,633	456,135	382,440	12,639,265
セグメント利益	301,080	351,471	302,327	49,654	1,004,533
セグメント資産	4,499,538	3,990,460	1,728,642	871,643	11,090,284
その他の項目					
減価償却費	424,244	50,387	104,043	18,190	596,865
のれん償却額	—	2,984	—	—	2,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,712	179,962	—	18,480	228,156

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	938,615	1,004,533
全社費用(注)	△358,599	△345,587
連結財務諸表の営業利益	580,015	658,946

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,211,925	11,090,284
全社資産(注)	1,248,102	1,497,058
連結財務諸表の資産合計	12,460,028	12,587,343

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608,795	596,865	—	—	16,528	18,829	625,323	615,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,481	228,156	—	—	25,280	23,310	142,762	251,466

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイト事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	1,492	—	—	—	1,492
当期末残高	—	10,444	—	—	—	10,444

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
当期償却額	—	2,984	—	—	2,984
当期末残高	—	7,460	—	—	7,460

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	3,062円52銭	3,220円33銭
1株当たり当期純利益	246円65銭	238円24銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,407,701	5,713,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,407,701	5,713,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,767	1,774,132

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,972	421,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,972	421,970
期中平均株式数(株)	1,763,506	1,771,176

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。